

論説 「東南アジア経済開発」とベトナム戦争 をめぐる日米関係（一）

著者	高橋 和宏
雑誌名	筑波法政
巻	36
ページ	177-195
発行年	2004-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2241/00156038

「東南アジア経済開発」とヴェトナム戦争をめぐる日米関係(一)

高橋 和 宏

【目次】

- 一 はじめに
 - 二 ボルテイモア演説のインパクト
 - (一) ボルテイモア演説に対する外務省の反応―「アジア平和計画」の策定
 - (二) 「アジア平和計画」の挫折
 - 三 日米関係の動揺
 - (一) 代替案の模索と米国との距離
 - (二) 佐藤・ライシャワーの確執
 - (三) 東南アジア開発をめぐる米国政府の対日認識
 - (四) 第四回日米貿易経済合同委員会での意見調整
 - (以上、本号)
 - 四 東南アジア開発閣僚会議と日米関係
 - (一) ヴェトナム戦争の激化と日米関係
-
- 一 はじめに
 - (一) 「東南アジア開発閣僚会議」構想の具体化とヴェトナム戦争の影
 - (二) 日米関係改善に向けた動き
 - (三) 東南アジア開発閣僚会議の開催と日米関係の安定化
 - (四) 昭和四〇年の年明け、戦後二〇年という節目を迎えた日本を覆っていたのは、高揚するナシヨナリズムであった。このナシヨナリズムの高まりを内側から促していたのは、国内の経済成長であった。経済成長にともない、地方コミ

ニテイーの崩壊と生活様式や文化の均一化が進行して「日本人」という意識を高めると同時に、生活の安定をもたらしにくれる「日本」への信頼が「無自覚なナショナリズム」という形で定着していた。

こうした生活実感に根差した「無自覚なナショナリズム」に対外的な裏付けを与え、国際社会における「日本」への自信を取り戻す大きなきっかけとなったのが、数ヶ月ほど前、熱狂のうちに幕を閉じた東京オリンピックであった。戦後はじめて、国民がエネルギーを結集させて取り組んだ東京オリンピックを成功裏に終えたことは、日本国民に「やろうと思えば相当できるんだ、という自信」(朝日新聞)を与え、また「戦後二十年にして、われわれは、戦前とは違った意味での民族的自信を取り戻すことができた」(読売新聞)と、受け止められていた。こうした東京オリンピックを触媒とするナショナリズムの高まりは、戦後二〇年という年月のうえに芽生えた「成年日本」(毎日新聞)という新たなアイデンティティーが相乗して、いっそう大きなものとなっていた。そして、この「民族的自信」を取り戻した「成年日本」という自己認識は、「成年が独立の法律行為能力を持ち、あらゆる公民権を行使するように」世界に向かって自主独立の立場を主張しうる時期に到達した」という確信を深める方向にも作用していた。「成年日本」⁽³⁾にとつて昭和四〇年は、国際社会

で積極的な役割を果たしていくべきとの自覚と自信とをもつて幕を開けたのである。

この「成年日本」の自覚と自信とが試される、最初の試金石となったのが、一九六五年二月に北ヴェトナムのドンホイを最初の標的として開始された北爆と、それを引き金とするヴェトナム戦争の激化であった。一方でそれは、「ベトナムに平和を！市民連合(ベ平連)」を代表格とするヴェトナム反戦運動を支える人々や、北爆の惨状をエキセントリックなほどに書き立てたマスメディアのように、ヴェトナム戦争を理不尽なものとして拒絶し、批判する動きとなって表面化した。そこで展開された思考からは、ヴェトナム民族主義への同情や風化しつつあった戦時体験の記憶、戦争に巻き込まれることで生活の安定が覆されるのではないかという懸念など、⁽⁴⁾ 幾重にも折り重なった国民感情を読み取ることができ、その底辺で共通するのは、自己の考えを積極的に国際社会に反映させていきたいとする熱意であった。

こうした熱意とは対照的に、日本政府の動きは静かなものであった。実際、憲法上の制約からヴェトナム派兵という選択肢が除外されていた日本政府にとつて、できることといえば米国の軍事行動に(具体的な支援ではなく)モラル・サポートを提供する程度であり、国会審議などで争点となったのもヴェトナム戦争と日米安保条約の関係といった法律的な問題

が中心であった。当初、日本政府にとってヴェトナム問題は、積極的に手の出せない問題として認識されていたのである。

ところが、こうした事態を一変させたのが、北爆開始からちょうど二ヶ月後にジョンソン (Lyndon B. Johnson) 大統領がジョンズ・ホプキンス大学での演説 (ボルティモア演説) で発表した、いわゆるジョンソン提案であった。東南アジア経済開発に一〇億ドル拠出の準備があることを表明したジョンソン提案は、アジア諸国、とりわけ日本のイニシアティブに期待するものだったからである。ここに日本外交は、ヴェトナム戦争という政治的意図を色濃く帯びた「東南アジア経済開発」にいかに関わっていくべきなのかという難問に直面した。こうして、ボルティモア演説以後、ヴェトナム戦争と「東南アジア経済開発」という複雑に錯綜する命題をめぐって、日米両国政府の間ではときに緊張を孕んだ交渉が繰り返されていく。しかも、先述したようなナシヨナリズムの高まりを背景として、外交当局の間にも積極的な東南アジア政策を展開していきたいとする気運が高まっていたことが、この間の日米関係をいっそう複雑なものとしていくのである。

本稿では、このようにヴェトナム戦争と「東南アジア経済開発」という二つの争点の連関の上に展開された、ボルティモア演説から一九六六年四月に東南アジア開発閣僚会議までの日米関係を考察する。この作業を通じて、ヴェトナム戦争

と「東南アジア経済開発」をめぐる日米関係の変容を描写することが本稿の目的である。

さて、「東南アジア経済開発をめぐる日米関係」という研究視角は、決して目新しいものではない。特に一九五〇年代の日米関係に関しては、こうした研究視角による研究の蓄積が進んでいる。そこで本稿では、この視角に以下のような補完を加えながら、一九六〇年の日米関係を考察してみたい。その第一は、日本側の政策意図を掘り下げて検証することである。従来の研究では、日米間の史料公開状況の格差から、日米関係というよりも、米国の対日政策という側面が強調されてきた。しかしながら、近年における日本側の史料開示の進捗により、日米関係研究をめぐるこうした史料面での制約は著しく緩和されており、「東南アジア経済開発」をめぐる日米両国の政策意図を明らかにしながら、そこにどのような日米関係が展開されたのかをより詳細に検証することが可能となっている。そこで、日米両国の外交史料を活用しつつ、日米両国の多元的なアクター間の相互作用から、当該期の日米関係を浮き彫りすることが本稿の第一の視角である。第二の視角は、この多元的なアクターのうち、外務省、佐藤栄作首相及びライシャワー (Edwin O. Reischauer) 駐日大使という三者間関係を軸に据えて考察を進めることである。これら三つのアクターは、ヴェトナム戦争とは切り離された東南ア

アジア経済開発を模索する外務省、財政政策や国内世論との兼ね合いから東南アジア経済政策の積極化を渋る佐藤、そして日米両国の連結点としてヴェトナム戦争で揺らいだ日米関係の建て直しに奔走するライシャワーという三角形の構図となっており、この三者間のダイナミズムを中心として、東南アジア経済開発をめぐる日米関係は展開されていくのである。こうした視角を念頭に置きながら、ヴェトナム戦争と東南アジア経済開発をめぐる、相違から相克、そして相補へと短期間に目まぐるしく展開する日米関係を考察してみたい。

二 ボルティモア演説のインパクト

(一) ボルティモア演説に対する外務省の反応／「アジア平和計画」の策定

一九六五年四月七日、ジョンソン米大統領はジョンズ・ホプキンス大学において、東南アジア経済開発に関する有名な演説を行なった。いわゆるボルティモア演説である。地域主義的アプローチによる東南アジア経済開発に一〇億ドルの資金援助を表明したジョンソンの演説には、ナシヨナリズムの暴発による地域紛争を抑制する、共産主義の浸透阻止、東南アジア諸国の自助努力を促すことで米国の負担を軽減するといった多義的な狙いが秘められていた。しかもそれは、和平

後の北ヴェトナムやソ連の参加を想定し、また国連の役割を強調するなど、東南アジア地域の経済開発を幅広い枠組で解決しようとする、意欲的な提案であった。

このジョンソン演説に対して、日本政府は構想発表直後からほぼ全面的な歓迎の意を示していた。演説の翌日には、首相である佐藤本人が早速、ライシャワー大使に電話をかけて、ジョンソン提案を歓迎する旨を伝え、四月一〇日には、日本政府としてジョンソン提案を支持する大統領宛の書簡を送付している⁹。

実際、ジョンソンのボルティモア演説に対する外務省の対応は迅速であった。主管局となった経済協力局では、佐藤首相の指示を受けて、演説から一週間足らずのうちに確認できるかぎりで二つの試案を作成している。妹尾正毅経済協力局国際政策課長が作成した「アジアの安定と反映のための国際協力計画」(以下、妹尾私案とする)と藤本芳男の手による「インドシナ安定基金案(粗案)」¹⁰である。このうち、経済協力局案のベースとなった妹尾私案は、アジアの民生安定と長期的な経済発展のためには多数国間の国際協力が必要であるとの認識の下、①政治的イデオロギーを問わずにできるだけ多数国の参加を求め、政治不安が経済発展に及ぼす悪影響の防止をはかる、②途上国のイニシアティブを活用し、自力更正の精神の昂揚と地域協力の促進をはかる、③途上国の貿易

拡大への強い要請を勸案し、開発援助のみならず、地域的支
扶同盟の結成、一次産品価格の安定策など貿易面での効果的
施策を考慮する、という三点を基本方針とし、そのために今
後五年間で二〇〇―二五〇億ドルの資金供与（そのうち、米
国から半分、日本からは二・五―三・三億ドル程度の負担）
の資金拠出を予定していた。

この妹尾私案は、その基調を残しつつ、省内の関係各局の
コメントをふまえて、「アジア平和計画」として再策定され
る。この計画は、「アジアに平和をらすためにはまず経済の
安定が必要である」との前提から、国際的協力の下、前半五
年間を平和の招来と民生の安定にあて、これに続く五年間で
経済発展に重点をおくとする計画で、最終的には「特に各国
の特殊性を活かした産業構造の発展を目的として工鉱業、農
業、インフラストラクチュア部門の飛躍的發展をはかり、ア
ジア諸国の有機的協力体制の確立をはかる」ことを目的とし
ていた。

このアジア平和計画の最大の特徴は、参加予定国の幅広さ
と日本からの予定拠出額の大きさにあった。参加予定国につ
いて、アジア平和計画では、日本、韓国、台湾、フィリピン、
ヴェトナム、ラオス、カンボディア、マレーシア、インドネ
シア、タイ、ビルマの他、北ヴェトナムに対しては特に強く
参加を求め、中国、北朝鮮に対しても将来門戸を開く方向で

検討するとされた。一方で、域外の援助国としては、アメリ
カ、ソ連、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、西
欧諸国などに広く参加を呼びかけ、また国際通貨基金（IM
F）、世界銀行グループ、国連、アジア極東経済委員会（E
CAFE）、メコン委員会などの国際機関とも密接な協力関
係を保つこととされた。この背後には、ジョンソン提案の狙
いが、共同開発計画を通じて北ヴェトナム及び南ヴェトナム
の民族解放戦線に対して平和解決のきっかけを提示すること
にあり、そのためには、何らかの形で中国を関与させる必要
があること、またアジア各国が援助を受け入れやすくするた
めには米国の存在を薄めるべきとの判断が隠されていた。¹²つ
まり、政治的にはヴェトナム和平、経済的にはイデオロギー
にとられない国際的協力体制の実現という二つ意図がアジ
ア平和計画には秘められていたのである。拠出額については、
アメリカの一〇億ドルに対し、日本が五億ドル、その他の域
外国が五億ドル、日本を除く域内国が二億ドル（現地通貨払
い）の合計二二億ドルを計上することとされ、資金残余が一
〇億ドルを切った場合には、この拠出比率に応じて必要額を
新たに拠出することとされていた。この日本からの五億ドル
拠出について、経済協力局ではその意義を、「先ず自ら相当
額の拠出を行ない、本計画およびアジアの平和と繁栄に対す
るわが国の熱意の証左とする」ことで、アジアの先進国とし

て国際社会における地位と発言力を強化することに置いている。同時に、経済的にも、援助は結局日本の損にならないばかりか、前年の国連貿易開発会議（UNCTAD）で示された途上国への経済援助をGNPの1%に近づけるという点からも重要であるとしていた。¹⁴ 国際社会で責任ある役割を任じるためには、それに見合うだけの経済力を拠出しなければならぬとの認識をここに見出すことができる。また、アジア平和計画の一つの柱は、一次産品問題の取扱いであったが（アジア諸国の一次産品問題を検討する第一次産品協議会を各国政府代表からなる常設委員会の下部組織として設置することとされた）、こうしたGNP1%援助目標やアジア地域の一次産品問題への言及は、「アジア平和計画」が池田政権末期に芽生えた南北問題に配慮した新たな東南アジア政策を指す動きの延長線上に位置付けられていたことを示している。¹⁴

この「アジア平和計画」には、経済局や北米局北米課、国連局経済課からコメントが寄せられていた。経済局や国連局経済課からは、東南アジア諸国の中でも安定度の低い国のみを対象とすることや、アジア地域の一次産品問題解決策として一次産品協議会の設置に賛成することなどが伝えられた。¹⁵ また、北米課はアメリカ政府がマーシャル・プランのような多角的援助方式を打ち出そうとしており、アジア平和計画はその意味で適当なものであるが、本件計画を関係国に打診す

る際には、「米国の平和攻勢のお先棒をかつがされているという印象を与えないよう」、また「過早なコミットメントの結果、本件構想がアジアの親米グループのみだけで発足せざるを得なくなる事態は避けるよう留意する」ことを強調し、日本からの働きかけは、カンボディア、インドネシア、ビルマといった「政治的な理由により米国等よりの直接援助受入れを望まない国に置くべき」としていた。¹⁶

経済協力局を中心に日本側提案の作成が進められるのと平行して、関係在外公館では情報収集が進められた。米国からは日本に対する期待の大きさが伝えられていた。実際、ジョンソン提案では日本をキー・プレイヤーと位置づけていたが、その直接的な理由は一九六五年一月の日米首脳会談にあった。ジョンソン大統領領らとの会談で、佐藤はヴェトナム支援が国連の機関で行なわれるのであれば、日本が協力し得る余地が大きくなると語っており、¹⁷ 会談後の共同コミュニケにもその旨が明記されていた。国連を引き込んだ東南アジア経済開発計画としてジョンソン提案を検討していた國務省は、このことを念頭に日本の積極的な支持と参加を期待していたのである。¹⁸ こうした意図から、佐藤の親書を携えて来訪した武内龍次駐米大使に対してラスク（Dean Rusk）國務長官は、アメリカの提案には消極的な国もあるので、そうした国に影響力を有する日本が積極的に乗り出すよう要請していた。¹⁹ また、

ジョンソン提案の具体像については、国際開発局（AID、Agency of International Development）のポーツ（Rutherford Poats）極東局長とニブロック（Thomas Niblock）東南アジア部長の談話として、アメリカ政府としてはとりあえずメコン流域国を中心として、将来的には、大恐慌時のテネシー川流域開発公社（TVA）に対応する「メコン河開発公社（Mekong Development Authority）」の設置を考慮していること、²⁰ 東南アジアからの自発的かつ積極的な反応を期待していること、カンボディアの参加を重視していることなどが伝えられた。²¹ このような情報をふまえて、ワシントンの武内大使からは、ジョンソン提案に積極的に応えていくことは「アジアにおける日本の地位を高めると共に米国に対する発言権の強化の点からも極めて望ましい」ので、早急に具体案を作成して議論をリードしていくべきであり、その際には「日本は技術を出し米国の資金と結びつけ東南アジアの開発に当り外貨をもうけるべしとのあまい考え方はとうてい通用しないので、わが方としても相当の金額の拠出をまず覚悟せざるる必要があるべし」との意見具申がなされていた。²²

そこには大蔵省という大きな壁が存在した。アジア平和計画をめぐる熱狂の片隅で、東南アジア経済開発への資金を見つめることは「政治的に非常に難しい問題」であり、「現時点で日本がなしうる有効なことは何もない」とのシニシズムもまた、外務省内部には存在したのである。²³

(二) 「アジア平和計画」の挫折

さて、アジア平和計画がボルティモア演説からわずか二週間たらずのうちに一気呵成に作成されたのは、四月二四日から三日間にわたって予定されていた日米政策担当者協議の場で、ジョンソン提案への対案としてアメリカ側に提示するたためであった。四月二二日に成案を得た経済協力局は、翌二三日に西山昭経済協力局長が佐藤首相に直接裁可を求めた。²⁴ ところが佐藤は五億ドルという巨額の出資に驚愕し、韓国・台湾への経済協力を実施していかねばならない今後数年間の財政事情にそぐわないとして、外務省提案をにべもなく却下した。佐藤が代替案としてわずかに示したのは、すでに決定していた対南ヴェトナム向け商業借款九五〇万ドルを道路・ダム建設に向けることであった。²⁵ 昭和四〇年不況のどん底で経済の舵を取っていた佐藤には、安定成長路線への経済方針転換と財政均衡主義を目指している最中であり、経済力を対外的に融通する余裕はなかつたのである。²⁶

こうして、四月二四日よりロストウ (W. W. Rostow) 政策企画会議議長などが来日して開催された日米政策担当者協議において、アジア平和計画は公式な政策ではないと断った上でアメリカ側に示されることになる。ところが、このアジア平和計画は米国にとっても受け入れられる提案ではなかった。ロストウは、ジョンソン提案におけるアジア諸国のイニシアティヴを強調し、とりわけ日本の果たし得る役割の重要性を訴えつつも、アジア地域に必要なのは銀行の採算にあうプロジェクトであって、東南アジア諸国の多くはアジア平和計画のコンセプトと合致しないと断言した。そして、代りに「アジア型・進歩のための同盟 (Asian CAP)」を提案して、本計画を否定したのである。²⁷結局、ジョンソン提案に乗じつつ、新たな東南アジア政策を展開しようとの野心的な試みは、国内的にも、アメリカからも受け入れられない、いわば外務省の一人相撲であった。

一方、アジア平和計画をめぐる顛末は、思わぬ形で日米関係に一本の亀裂を生じさせていた。日本と米国とをつなぐパイプ役であるライシャワー大使が、計画を峻拒した佐藤に不信感を抱き始めるのである。北爆開始以後、「私たちが四年間かけて築いてきた足場が、固まるどころか揺らぐ方向にある」との憂慮を深めていたライシャワーにとって、ジョンソン提案はヴェトナム情勢に関する日本人の不安を静め、批判

を鈍らせ、さらには米国の行動への人々の容認と支持を獲得するうえで非常に役立つものと認識されていた。²⁹ライシャワーはまた、ジョンソン提案に対するアジア側からの好ましい反応を引き出すうえで、域内で唯一の援助国である日本の果たしうる役割は大きく、それはさらに、増大する国民意識を背景として国際的地位を希求する日本の要望にも適うものであると考えていた。ライシャワーは「十分なお土産を持参しさえすれば」、日本がアジア地域でのリーダーシップを發揮することを懸念するのはもはや妥当ではないと考えていたのである。³⁰つまり、ライシャワーにとって、ジョンソン提案はヴェトナム情勢をめぐる日本の国内対策であると同時に、日本が国際的に積極的な役割を担っていく機会として映っており、その意味で日本のイニシアティヴの発露としてのアジア平和計画に大きな期待を寄せていた。

こうした期待値の大きさ故に、佐藤によるアジア平和計画の拒絶は、ライシャワーにとって大きなショックであった。ライシャワーは、佐藤さえ説得できれば、日本政府は適切に対応するであろうと状況を分析する一方、日本のイニシアティヴがなければジョンソン提案へのアジア側からの有意な反応は得にくいであろうと考えた。そして、佐藤を説得するため、ウ・タント (U. Thant) 国連事務局長を訪日させるべきだとまで提案した。³¹つまりライシャワーは、ジョンソン提案

を具体化するためには、まず佐藤を説得しなければならぬと考えたのである。ところが、財政均衡を盾に頑迷に東南アジアへの経済援助を拒む佐藤に、ライシヤワーは更なる不信を募らせていくことになる。

三 日米関係の動揺

(一) 代替案の模索と米国との距離

佐藤とロストウによる「アジア平和計画」の却下を受けて、外務省内部では代替案の検討が進められた。そしてその過程で外務省は、日本の追求すべき東南アジア政策とジョンソン提案との間に存在する「ズレ」を認識していく。

そのきっかけとなったのが、五月一八日より開催された第一四回アジア・太平洋地域公館長会議であった。会議を前に、外務省は関係各公館に対して、ジョンソン提案に関する赴任国政府の見解及び各界の反応や日本がヴェトナム戦争問題と切り離して東南アジア開発構想を提案することは是非、計画参加受諾国の範囲（北ヴェトナム、カンボディア、ビルマ、インドネシアが参加するか否か）、対象地域の範囲、協力計画の内容などについて、赴任国政府の反応を研究したうえ会議に出席するよう訓令した。こうして、五月一八日から二〇日までの三日間、それぞれの赴任国の情報を携えて帰国した

アジア太平洋地域の公館長に外務大臣、事務次官らを交えて第一四回公館長会議が開催され、ジョンソン提案への対応が検討された。そして、そこでの意見の大勢は、ジョンソン提案はヴェトナム戦争との関係を隠しきれず時期が悪いこと、また、対象地域についてもメコン河流域の四カ国に絞るほうが現実的とする見解であった。

実際、マレーシアではリー・クアンユー (Lee Kuan Yew) が、ジョンソン提案を「アメと鞭 (Stick and Carrot) アプローチ」と呼んで批判していたほか、ビルマも同様の反応を示すなど、メコン流域以外の東南アジア諸国では、ヴェトナム戦争との関連からジョンソン提案に対する不信感が強いことが伝えられた。他方、メコン河流域四カ国（南ヴェトナム・ラオス・カンボディア・タイ）や国連関係者が出席して五月一〇・一一日に開催されたメコン委員会特別会合では、優先すべきプロジェクトをリストアップし、ウ・タント国連事務局長より米国側に正式に提示のうえ、協力を求めることが決定されるなど、ジョンソン提案はメコン河開発に集中して実施される情勢が強まっていた。こうして外務省では、ジョンソン提案がメコン河流域四カ国に限定される一方、対象地域外の東南アジア諸国ではヴェトナム戦争との関連から批判が強いことを理由に、これとは距離を置いた政策が模索されるようになっていた。

こうした情勢を背景に、経済協力局はジョンソン提案への対応について再検討を進めた。その結果、アジアの経済開発の重要性を確認し、また、アジアのイニシアティヴを尊重するなど、ジョンソン提案の基本的な方向性は評価するものの、「最大の問題点はこれが特定紛争解決のための一つの武器としてなされたことであり、多くのアジア諸国と長期に亘り調和ある政治的・経済的関係を保たねばならぬ、わが国としては国内世論動向もあり、これを鵜呑みにすることはできない」として、ジョンソン提案とは距離を置くことを確認した。そのうえで、日本政府としては、ヴェトナム戦争に直接関連する援助は対米協調路線を崩さない程度に最小限に留め、戦争が終結し次第、大規模な援助がアジア全体に向けられるよう努力すること、そして、その際には、「わが国としてはこれがわが国の国家利益であるという認識に立ち、アジア唯一の先進国として応分の資金的、人的寄与を覚悟しなければならぬ」との立場を打出した。つまり、ヴェトナム戦争との関係を理由にジョンソン提案に歩調を合わせることを避け、戦争終結後を見越した、しかもアジア全域を含む開発援助スキームが必要であるとされたのである。具体的には、アジア開銀による開発資金の金融機関、「等質的な国のグループ間でサブ・リージョナルな協力」の促進、「自助努力」および「援助吸収能力強化の観点」、先進国と途上国との協議など

が必要とされ、優先順位は第一にアジア開銀、次いで「アジア諸国の援助受入体制を作る基礎となるべき『自助努力のない援助吸収能力に資する機関』」とされていた。³⁶⁾ 外務省が想定したのは、政治的利害を離れた、よりプラクティカルな開発援助機構であった。

こうした方針に従って浮上したのが、東南アジア開発閣僚会議構想であった。その狙いは、東南アジア諸国が「国民福祉の向上のため経済・社会開発に専念するようになれば、これら諸国自身がおのずから自由と平和への途を選ぶ」ので、「アジア諸国民の心裏を援助側に理解せしめその援助姿勢を直すよう説く一方、アジアの指導者をして経済開発のための地道な努力に尽力せしめるように働きかけることができる立場」にある日本が「世話役」となり、東南アジア諸国が経済建設のため政治的主張や社会的思想を離れて、腹藏ない意見を述べあう懇談の場を提供することとされた。一方、ジョンソン提案については「当面の問題とせず、もっぱら会議の成行に任せ、米国の資金の受入れるべしとの意見が強いような場合にのみ、その検討のための小委員会の如きものを設置する」と限定的な関連性を示すのみであった。³⁷⁾ 一九六五年七月に開催されることとなっていた第四回日米貿易経済合同委員会に向けて、外務省はこの東南アジア開発会議構想の具体化を急ピッチで進めていく。

(二) 佐藤・ライシャワの確執

外務省がジョンソン提案とは切り離れた東南アジア経済開発構想を検討しはじめていたころ、米国大使館と首相周辺との間には冷たい空気が流れていた。

アジア平和計画を却下して以降、佐藤の東南アジア経済開発問題に関する熱意は急速に冷めていた。これは佐藤が、財政均衡のもとでの安定経済成長の実現という大蔵省の主張する経済政策的な要請に応じた結果であると同時に、ヴェトナム平和を大規模な経済援助の前提条件と考えていたためでもあった。

ボルティモア演説から一週間後の四月一四日、フランスのフォール (Edgar Faure) 元首相と会談した際に、ボルティモア演説と北爆停止をセットにした和平会談の可能性を語っていたことから伺えるように、佐藤は北爆停止による和平交渉を重視していた。ところが、北爆停止に関する米国の反応は極めて消極的なものであった。四月二四日、来日したロッジ (Henry Lodge) 米大統領特使が佐藤との会談で北爆停止の意向がないことを強調していたほか、五月六日の佐藤・ライシャワー会談でも、佐藤が北爆の一時停止と民族解放戦線との直接交渉によるヴェトナム和平工作を提起し、そのきっかけを作るためには自分が訪米してもよいと提案したのに対して、ライシャワーは、「いかにも自由諸国が分裂している

と見られ好ましくない」と反対し、北爆停止や民族解放戦線との交渉にも強い反対を示していた。アメリカ側のこうした姿勢を前に、佐藤は米国政府の戦争継続の意志が固いことを再確認し、東南アジア経済開発に向けた大規模な経済援助に乗り出していくのは時期尚早であるとの認識を深めていた。目前 (七月四日) に控えた参議院選挙を前に、北爆反対を叫ぶ国内世論の高まりを突きつけられていた佐藤にとって、和平を前提としない東南アジア援助は国内政治状況を勘案しても受け入れられないものであったのである。

一方、日本とジョンソン提案とが相互補完的に重要だとするライシャワーの信念は更に確固たるものとなっていた。そして、その背後にはあったのは、日米関係の将来をめぐる不安であった。ライシャワーは、日本が戦後初めてアジア地域の問題に自覚的に取り組みつつあるなかで、米国のヴェトナム政策に対する日本国民の誤解を解くための「全面的かつ不³⁸⁾断の教育努力」がなければ、米国への不信感がいつそう強まり、日米関係が揺らぎかねないとの憂慮を深めていた。ライシャワーにとって、ジョンソン提案は日米関係の再構築という文脈にも位置付けられていたのである。

こうした認識の下、佐藤の消極性により事態が膠着していると判断したライシャワーは、「イニシアティブを奨励する」ことの矛盾を自覚しながらも、日本が東南アジア経済開発開

題でイニシアティブをとることが日米関係にとつても重要であるとの信念から、直接、佐藤の説得工作に乗り出す。その舞台となったのが、六月一四日の佐藤とライシャワーの非公式会談であった。佐藤はそこで、ヴェトナムでの米国の行動を支持することを明言したが、ライシャワーの目には「慎重で消極的」なものに映っていた。実際、東南アジア経済開発に関して、佐藤はヴェトナム戦争の参議院選挙への影響に憂慮を示しつつ、「池田の誤った政策のため日本は経済の立て直しに真剣に取り組まねばならないので、日本は海外での経済的な役割を増大させる立場にはない」と、安定成長路線への経済方針転換と財政均衡主義を理由に、ライシャワーの説得を拒んだのである。⁶⁰

こうした佐藤とのやり取りから、ライシャワーは、選挙対策や経済財政政策といった「内向き」の議論を盾に積極的な東南アジア政策への関与を拒む佐藤とその背後にある大蔵省、両者の抵抗の前に東南アジア政策にイニシアティブをとろうとするも身動きが取れなくなっている外務省という日本政府内部の構図を感知した。そこで、ライシャワーは以下のような情勢分析と意見具申をワシントンに打電して、第四回日米貿易経済合同委員会での事態の打開を画策した。すなわち、佐藤は表向き大統領演説を歓迎しているが、それは実体を伴ったものではない。他方、外務省は東南アジア経済開発に向

けたイニシアティブを推進しているが、他の省庁はこうした態度を共有していない。そこで、ジョンソン提案に占める日本の政治的責任とイニシアティブの重要性を日本の閣僚が認識するよう、日米貿易経済合同委員会においてこの点を強調すべきである、と、ライシャワーとしては、(おそらく不本意ながらも)「外圧」がなければ日本政府は動き出さないと考えたのである。この報告を受けたロストウ政策企画会議長は、ライシャワーの提案に応じる形で、この機会を最大限利用してアジア問題における日本の役割の重要性を日本政府に確認させるべきだとするメモをラスク國務長官に送付した。⁶¹以後、米政府部内では東南アジア政策をめぐる対日政策が一つの焦点となっていくのである。

(三) 東南アジア開発をめぐる米政府の対日認識

外務省が考案した「東南アジア開発会議」構想は、アジア平和計画が日米政策担当者協議に向けて慌しく準備されたのと同様に、七月一二日からの開催されることとされていた第四回日米貿易経済合同委員会でアメリカ側に示すために六月末から急遽、具体化が進められた。こうして成案策定直前の七月七日、西山経済協力局長は佐藤に本件構想について説明した。しかしながら、アジア平和計画のときと同様、ここでも佐藤の反応は鈍いものであった。佐藤は関係各国に意向を

打診することは認められたものの、厳しい財政事情を理由に経済援助を拡大することには極めて否定的な見解を示し、アメリカ政府が日本のアメリカ市場での資本獲得を容易にするならば、日本としても途上国への資金供与に積極的なアプローチをとりうるかもれないと述べるにとどまったのである。⁴³

また、アジア開発銀行に関する討議のため来日したブラック (Eugene Black) 米大統領特別顧問との会談では、アジア開発への資金拠出とあわせて、「東南アジア地域開発基金」(“Multilateral Southeast Asia Regional Development Fund”) を提案するブラックに対し、佐藤はアジア開発の設置にはいくつかの障害があるので、「米国はその構想を押し進めるにあたり、軍事的、政治的問題を排除し、着実に問題を一つ一つ解決するという方式をとりたい」と述べて、アメリカ政府の動きを牽制した。⁴⁴ 財政の紐を握る大蔵省ですら、福田蔵相がアジア開発の政治的というよりは経済的なやり方がアジアへの援助を進めるうえで最も効果的であるとして、その価値を認めているなかで、佐藤の慎重な態度は突出していた。国内経済政策(とりわけ財政政策)の立て直しを優先課題とし、また日本からの経済協力がヴェトナム戦争と同一視されることを忌避する佐藤にとって、依然として経済力を東南アジア政策に積極的に転化していこうとする政策思考は芽生えていなかった。こうしたやりとりを知った米国大使館は、佐

藤がアジア開発の分担金以上に資金拠出に応じるつもりはないこと、外務省は東南アジア経済開発に日本が主導的役割を果たしていかなければならないと考えているが、大蔵省が否定的であること、そこで、日米貿易経済合同委員会をつうじて、閣僚の間に東南アジア問題への理解と支持が高まり、その「ムード」が結果として佐藤に伝わることを期待するといった見解を改めてワシントンに打電した。⁴⁵

日本政府内部のこうした動きを前に、米国政府はライシヤワーから提起された「外圧」の行使を決定する。ロストウから先述のメモを受け取っていたラスク國務長官はジョンソン大統領に対して次のようなメモを送付し、大統領自らが日本政府に直接、プレッシャーを与えることを提案した。すなわち、東南アジア経済開発計画は、第四回日米貿易経済合同委員会における米国側の重大なテーマである。しかしながら、外務省が主導する日本にイニシアティブは、上からの安定的で強固な関心がなければ、官僚的な惰性と海外へのコミットメント増加を伝統的に忌避する大蔵省の前に台無しになってしまうだろう。そこで、大統領自らが、東南アジア経済開発のための新たな計画と制度を構築するために必要となる日本の想像力と指導力を非常に重視していることを、日本政府団に示唆することが極めて有効だろう。⁴⁶

こうして、第四回日米貿易経済合同委員会は、財政への懸

念やヴェトナム戦争支援への躊躇から東南アジア経済開発への資金拠出を減る佐藤・大蔵省と、やはりヴェトナム戦争との関連性およびその地域的限定性からジョンソン提案とは距離をおいた東南アジア経済開発の動き（「東南アジア開発会議」）を模索する外務省、そして佐藤と大蔵省の消極性が外務省のイニシアティブを阻害しているとの判断から、ジョンソン提案の重要性とそこに占める日本の役割の大きさを再確認することで外務省の動きを側面から支援しようとする米國政府、という複雑に錯綜する三つの立場の意見調整の舞台となる。

（四） 第四回日米貿易経済合同委員会での意見調整

こうして開催を迎えた第四回合同委員会では、閣僚会議においてラスクが、アジアの平和と安定を促し、平和的な経済発展へとアジア諸国の関心を向けようとする日本のアジア政策の方針を米國も共有していること、アメリカとしてもアジア諸国のイニシアティブに基づく多角的な経済開発を期待していること、アジア開銀、東南アジア開発会議、農業開発基金といった日本のイニシアティブを歓迎すること、東南アジアの経済的・社会的発展のために日本が資金を提供することなどへの期待を述べた。これに対して日本側は、椎名悦三郎外相と三木武夫通産相がアジアのイニシアティブを重視する

ジョンソン提案を歓迎し、またUNCTADで表明したGNP 1%を援助に充てることを再確認した。そのうえで、先進国からの援助はアジア諸国の感受性に配慮し、また純粋に人々の福祉を考えて実施されるべきだとの意見を付して、アメリカ政府の東南アジア開発計画に注文を付けた。一方、蔵相の福田赳夫は案の定、歳入不足が生じていることや一人当りの所得が依然として低いこと、国内の金利が高いことを理由に、日本が援助拡大や援助条件の緩和に踏み出すのにはまだ時間が掛かることを繰り返して述べた。思惑は三竊（さんせう）のまま不動であった。

そこでアメリカ政府は、福田の、大蔵省の、そして佐藤の態度に転換を促すため、ラスクの進言通りジョンソンが直接、説得に乗り出す。日本政府団との昼食の席上、ジョンソンはブラック訪日の際に話題となったアジア開銀の特別基金への日本の対応を訊ねた。これに対して福田は不況にともなう税収不足を理由に、ブラック提案への回答は延期せざるを得ない消極的に返答した。この発言に対して、ジョンソンは次のような強い口調で福田を批判した。

それを聞き非常に心苦しい。日本がそうした貢献をすることは重要であり、そうした貢献こそ将来の何十億ドルを節約する、平和の道具となるのだ。アメリカが同額

の出資を何らの自己中心的な動機を有さずに喜んでおこなうことを考えれば、アジアで主導の立場にある国家として、この地域の平和と安定に同様の関心を示すことは日本の義務である。我々は日本に軍隊を出すようにはもめていない。だが経済資源の提供を求めている。佐藤首相のヴェトナム戦争に対するモラルサポートには感謝するが、今度はより具体的なサポートを示す時である。

このジョンソンの発言は効果観面⁵⁰であった。福田は個人的には大統領の立場を理解しており、大統領の見解に同意すると述べた上で、帰国後、佐藤と相談して、その結果をアメリカ側に報告することを約束した。これに対してジョンソンは、最良の報告は、日本が進んで提案されただけの資金提供を行ないつつ、アメリカとともに開発基金を発足させるイニシアティブに参画することであると念を押した。このようにジョンソン政権は日本が東南アジアへの援助を拡大することを強硬かつ直接的に要求したのである。

このアメリカからの政策圧力は、実際、東南アジアへの出資を渋り続けてきた佐藤・大蔵省に大きな影響を与えるものであった。帰国した福田からジョンソンとの会談内容を伝えられた佐藤は、ようやく援助拡大がもはや避けられないこと

を認識した。その後、アメリカ大使館員のエマソン (John Emerson) と会談した佐藤は、日本が南ヴェトナムに対して、船舶・弾薬・車輛・薬・衣類など人命に直接関わるような(それゆえ、国民からも反発を買いにくい)アイテムについて、更なる援助を行う準備があることを伝えた。その際、佐藤は、福田がホワイトハウスの昼食で大統領と東南アジア援助について討議できたことを非常に感謝しており、また福田は日本が重要な役割を果たさなければならぬことを認識していると付言して、この提案がジョンソンから課せられた宿題への答えであることを示唆した。⁵⁰

これ以降、大蔵省の頑なな姿勢は徐々に軟化していく。たとえば、かつて柏木雄介国際金融局長が経済的利点の疑わしい「ショウケース」プロジェクトとして資金投入に否定的な見解を示していたナム・グアム・ダム (Nam Ngum Dam) について、八月に来日したニブロックとの会談では大蔵省の態度は従来に比べ積極的なものへと変化していた。⁵¹ また、佐藤も姿勢方針演説で、メコン河流域の開発に対する国際的協力の必要性が強く要請されていることを指摘しつつ、「わが国としては、アジア諸国の開発意欲と地域協力の精神を尊重しつつ、わが国独自の立場から、資金面、技術面での協力を一そう拡大強化してゆきたいと考えます」と述べるなど、積極的な姿勢を公にした。⁵² かくして、日米貿易経済合同委員会

での三つ巴の意見調整は、佐藤・大蔵省が折れる形で一応の決着をみたかと思われた。

(以下、次号)

- (1) 小熊英二『民主』と『愛国』(新曜社、二〇〇二)五五一―五五八頁。
- (2) 「社説 日本にできる仕事」『朝日新聞』(昭和四〇年一月一日)、「社説 民族の自信生かそう」『読売新聞』(昭和四〇年一月一日)、「社説 成年日本の未来像」『毎日新聞』(昭和四〇年一月一日)。
- (3) 「社説 世界平和への積極的寄与」『朝日新聞』(昭和四〇年一月三日)。
- (4) 小熊、前掲書、五八六―五九七、七六九―七九二頁。
- (5) 樋渡由美「岸外交における東南アジアとアメリカ」(近代日本研究会「年報近代日本研究 十一 協調外交の限界」山川出版社、一九八九)、李鍾元「東アジアにおける冷戦と地域主義」(鶴武彦編「講座・世紀間の世界政治 三 アジアの国際政治」日本評論社、一九九三)、清水さゆり「ポスト占領期の日米関係」(上智大学アメリカ・カナダ研究所編『アメリカと日本』彩流社、一九九三)、末廣昭「経済再進出への道―日本の対東南アジア政策と開発体制」(中村政則ほか編『戦後日本 占領と戦後改革 第六巻』岩波書店、一九九六)、黒崎輝「東南アジア開発をめぐる日米関係の変容 一九五七―一九六〇」(東北大学法学会『法学』第六六巻第一号、二〇〇〇)、William Borden, *The Pacific Alliance: United States Foreign Economic Policy and Japanese Trade Recovery, 1947-1955*, (Madison, Wis.: The University of Wisconsin press, 1984), Michael Schaller, *The American Occupation of Japan: The Origins of the Cold War in Asia*, (N.Y.: Oxford University Press, 1985) 等。
- (6) ボルティモア・スビーチに「こづは」Lloyd C. Gardner, *Poy Any Price: Lyndon Johnson and the Wars for Vietnam*, (Chicago, Ill.: Ivan R. Dee, Publisher, 1995), Ch.9, W. W. Rostow, *The United States and the Regional Organization of Asia and Pacific, 1965-1985*, (Austin, Tex.: University of Texas Press, 1986), Ch.1-3.
- (7) 菅英輝「ベトナム戦争と日米安保体制」(日本国際政治学会編『国際政治』一一五号、有斐閣、一九九七)七六―七八頁。
- (8) From Embassy of Tokyo (hereafter EMT) to Department of State (hereafter DOS) 3185, April 7, 1965 in *The Lyndon B. Johnson National Security Files, 1963-1969 Asia and the Pacific* (microfilm) (Bethesda, MD: University Publications of America, 1993, hereafter NSF), Reel 10. この点については、河野康子「日本外交と地域主義」(日本政治学会編『年報・政治学一九九七 危機の七〇年代』岩波書店、一九九八)二二三頁、および菅、同前論文、八一頁も参照。
- (9) 「アジアの安定と繁栄のための国際協力計画(妹尾事務官私案)」昭和四〇年四月二二日(外務省開示文書)。
- (10) 「インドシナ安定基金案(粗案)(藤本事務官記)」昭和四〇年四月二二日(外務省開示文書)。
- (11) 以下、「アジア平和計画」については、「アジア平和計画の構想に ついて」昭和四〇年四月二二日(外務省開示文書)。
- (12) 西山事務官記「米国の対ベトナム新政策をめぐる問題点」一九六五年四月二三日(外務省開示文書)。西山事務官とは西山昭経済

協力局長。

- (13) 経済協力局「アジア平和計画に対するわが国提出の意義」昭和四〇年四月一日(外務省開示文書)。
- (14) 当該期の東南アジア経済外交と南北問題の関連については、拙稿「南北問題」と東南アジア経済外交」波多野澄雄編「池田・佐藤政権期の日本外交」(ミネルヴァ書房、二〇〇四)を参照されたい。
- (15) 経済局「アジア平和計画の構想について」に関する経済局のコメントについて、昭和四〇年四月二〇日(外務省開示文書)、関連経済局「アジア平和計画に対するコメント」(外務省開示文書)。
- (16) 北米課「アジア平和計画に関する経協局案について」昭和四〇年四月二〇日(外務省開示文書)。
- (17) Memorandum of Conversation, Sato and The President, "U.S.-Japan and World Problems," January 12, 1965, in National Security Archive (ed.) *Japan and the United States: diplomatic, security and economic relations 1960-1976* (micro-fiche) (Ann Arbor: Bell & Howell Information and Learning, 2000, hereafter NSA), Fiche 437.
- (18) From DOS to EMT 2573, April 8, 1965, NSF, Reel 10.
- (19) Memorandum of Conversation, Takeuchi and Rusk, "President's Johns Hopkins Address," April 13, 1965, NSF, Reel 10.
- (20) シモンソン提案とI・V・Aとの関連性については、Gardner, op.cit., Ch.9.
- (21) ワシントン武内大使発外務大臣宛電信、第一〇五九号「米の対東南アジア開発援助構想について」一九六五年四月二二日(外務省開示文書)。
- (22) ワシントン武内大使発外務大臣宛電信、第一〇七三号「米大統領の対東南ア一〇億ドル援助構想に関する具申」一九六五年四月二三日(外務省開示文書)。
- (23) From British Embassy of Tokyo (hereafter BEMT) to Foreign Office (hereafter FO), 14 April, 1965, in *Foreign Office File for Japan and the Far East: British Foreign Office Files for Post-War Japan* (microfilm) (Marlborough, Wiltshire: Adam Matthew Publications, 1997-2001, hereafter FO), FJ1022/15, FO371/87073.
- (24) 会談が四月二三日であったことは、同日の佐藤の日記に「明日のロッチ氏にそなへ外務当局と打合せをする」との記述があることから確認した。佐藤榮作(伊藤隆監修)『佐藤榮作日記 第二巻』(朝日新聞社、一九九八)二六六頁、一九六五年四月二三日の項。
- (25) From EMT to DOS 3440, April 24, 1965, NSA, Fiche 469.
- (26) 佐藤の政権初期経済・財政政策と東南アジア経済協力との関係については、前掲、拙稿。
- (27) Airgram from EMT to DOS, A-1581, "Second Japan-U.S. Policy Planning Consultation (April 24-27, 1965)," May 22, 1965, NSA, Fiche 476. CIA Pは Inter-American Committee for the Alliance for Progressの略称。
- (28) エドウィン・O・ライシャワー、ハル・ライシャワー(入江昭監修)『ライシャワー大使日録』(講談社、一九九五)二二六頁、一九六五年四月一八日の項。
- (29) From EMT to DOS 3185, op. cit.
- (30) From EMT to DOS 11232, April 9, 1965, NSF, Reel 10.
- (31) From EMT to DOS 3442, April 24, 1965, NSA, Fiche 471.
- (32) 椎名大臣発オーストラリア大使など宛電信、第一一四二号「東南

- アジア開発構想について」昭和四〇年五月七日(外務省開示文書)。(33) 以下、第一四回アジア・太平洋地域公館長会議に関する記述は、アジア局総務参事官室「第一四回アジア・太平洋地域公館長会議主要録(未定稿)」昭和四〇年五月(外務省開示文書)、および、椎名大臣発アメリカ武内大使宛電信、第八七七号「東南アジア開発構想について」昭和四〇年五月二四日(外務省開示文書)。(34) クアラルンプール林代理大使発外務大臣宛電信、第二八五号「東南アジア開発構想について」一九六五年五月一七日(外務省開示文書)。(35) バンコク粕谷大使発外務大臣宛電信、第四二六号「米国の東南アジア向け経済援助について」一九六五年五月二二日(外務省開示文書)、および、同第四二八号「米国の東南アジア向け経済援助について」一九六五年五月二二日(外務省開示文書)。もともとタイの開発計画立案及び対外援助受け入れ政策にあたる国立経済開発庁(National Economic Development Board)の事務総長が、ジョンソン提案はヴェトナム戦争の終結が前提となっているところがネックであるとバンコクの日本大使館員に述べたように、メコン河流域国にもジョンソン提案への不信は存在した。バンコク粕谷大使発外務大臣宛電信、第四九三号「東南アジア開発援助について」一九六五年六月四日(外務省開示文書)。(36) 経協国「ジョンソン提案に対するわが国の態度(とくに将来のアジア開発機構)」昭和四〇年六月二三日(外務省開示文書)。(37) 経済協力局「『東南アジア開発会議』について(案)」昭和四〇年七月一〇日(外務省開示文書)。(38) アジア局総務参事官室、前掲「第一四回アジア・太平洋地域公館長会議主要録(未定稿)」。なお、佐藤はこの日の日記に、「午後ライシャワー大使来訪。ベトナム問題なり。米もや、弱っているのか」と記している。佐藤、前掲書「佐藤榮作日記 第二卷」二七一頁、一九六五年五月六日の項。(39) From EMT to DOS 3438, April 26, 1965, NSF, Reel 10。(40) From EMT to DOS 4232, "For Bundy from Ambassador," June 15, 1965.(石井修・我部政明・宮里政文監修「アメリカ合衆国対日政策文書集成 第九期 日米外交防衛問題 一九六五年 第五卷」柏書房、二〇〇一) 一三〇—一三三頁。(41) Memo for the Secretary from Rostow, "The Joint U.S.-Japan Committee on Trade and Economic Affairs: The Southeast Asia Regional Development Program," July 3, 1965, NSA, Fiche 486。(42) *Ibid.*。(43) From EMT to DOS 127, "SEA Economic Development - Joint Econ Com," July 9, 1965, NSA, Fiche 490。(44) 経済協力局「総理大臣とブラック米大統領特別顧問との会議の概要」昭和四〇年七月六日(外務省戦後外交記録「アジア開発銀行設立関係」B'〇一四八)。(45) 経済協力局「福田大蔵大臣とブラック米大統領特別顧問との会議要旨」昭和四〇年七月八日(外務省戦後外交記録「アジア開発銀行設立関係」B'〇一四八)。(46) From EMT to DOS 127, *op. cit.*。(47) Memo for the President from Rusk, "Your Lunch with the Japanese Delegation to the fourth meeting of the joint U.S.-Japan Committee on Trade and Economic Affairs, Tuesday, July 13, 1965," July 10, 1965.

NSA, Fiche 489.

- (48) From DOS to EMT, "Joint Econcom," July 16, 1965, NSA, Fiche 497.
- (49) Memo of Conversation, Johnson and Fukuda, "Southeast Asian Development," July 14, 1965, 11735, *Declassified Documents Reference System* (micro-fiche) (Washington D.C.: Carrollton Press, 1975.) Fiche 1998-235.
- (50) From EMT to DOS 298, July 27, 1965, NSA, Fiche 501.
- (51) From EMT to DOS 127, *op. cit.*
- (52) From EMT to DOS 483, August 10, 1965, NSF, Reel 10.
- (53) 『第四九回衆議院本会議二二号』(昭和四〇年七月三〇日)における佐藤首相の発言。国立国会図書館・国会会議録検索システム (<http://kokkai.ndl.go.jp/>)。

(筑波大学国際政治経済学研究所)